健全化比率DB(筑西市)

団体指定·健全化比率DB

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

サンプル・一部表示 /財政統計研究所

		- Γ _{w (CD (+}	· 叶瓜绘二工	 所の算定データです。						- • •
			.、財政就計研先	州の昇足ナーダです。	データ年度	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
資料作成/財政統計研究所 アーラキ及 <u>ク</u> 選択団体名 アーラキ及 <u>ク</u>					第西市	第西市	第西市	筑西市	筑西市	
健	1-001		宝質里字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	<u> 运扒凹杯扣</u>	6.00	8.24	外口中	が口中	外口中
				, 本(+) 又は 補正実質赤字比率	(-)	6.29	8.61			
全:	1-003		早期健全化基準(<u> </u>	-12.13	-12.11			
化	1-004			字比率(+) 又は 公営会計連結	赤字比率(-)	10.52	9.37			
判	1-005	(参考)公営比率 *		黒字比率(+) 又は 補正公営会計		11.02	9.78			
断	1-006		連結実質黒字比	率(+) 又は 連結実質赤字比率	(-)	16.52	17.61			
比	1-007	連結実質赤字比率 *	補正連結実質黒	字比率(+) 又は 補正連結実質	赤字比率(-)	17.31	18.39			
	1-008		早期健全化基準(-17.13	-17.11			
率	1-009		実質公債費比率			17.70	17.62			
	1-010	実質公債費比率 *		費比率(本年度)		18.59	16.41			
覧	1-011			公債費比率(本年度)		19.62	17.25			
	1-012		将来負担比率			145.5	110.5			
	1-013		補正将来負担出	[率		153.6	116.1			
	1-014		修正将来負担出			126.5	90.3			
	1-015		補正修正将来負			133.6	94.9			
	1-016			论行可能額(本年度)/標準財政規模		4.58	4.22			
	1-017			基準財政需要額算入額(本年度)/標準		13.05	12.84			
	1-018		標準財政規模增		(本年度/5年前)	_	_			
		参考資料 *	補正標準財政規		(本年度/5年前)	-	_			
	1-020		人口増減率(5	(本年度.3.31住基人口/5年前.3.31	任基人口)	-	2.25			
	1-021		人口増減率(5	(国調人口/前回・国調人口)		-3.05	-3.05			
	1-022	3	市町村類型等	(前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-O	都市Ⅲ-O			
	1-023) 又は 実質赤字比率(-) 率(+) 又は 連結実質赤字比率	<i>(</i>)	6.00	8.24			
		財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)			(-)	16.51 17.6	17.61 17.6			
	1-025		将来負担比率	(3万平干均)		145.5	110.5			
	1-020		実質赤字比率							
	1-027		連結実質赤字				_			
	1-029	総務省 公表比率	実質公債費比率	(2+年亚坎)		17.6	17.6			
	1-030		将来負担比率	-(6万千十均)		145.5	110.5			
実		実質黒字比率(+) 又に		-) *	切捨て	6.00	8.24			
天		実質赤字比率(総務省		7 **	切捨て	- 0.00	– U.ZT			
質赤		実質黒字比率(+) 又は		_) *	四捨五入	6.00	8.24			
赤		補正実質黒字比率(+)			四捨五入	6.29	8.61			
字		早期健全化基準(11.2		7. 7.		-12.13	-12.11			
比		実質赤字額又は黒字		Α	(本年度分)	1,457,117	2,031,069			
率	2-037	標準財政規模(臨時期	政対策債発行		(本年度分)	24,279,301	24,640,400			
~~~		標準財政規模(臨時)			(本年度分)	23,167,937	23,599,434			
	2-039	臨時財政対策債発行	可能額	D	(本年度分)	1,111,364	1,040,966			
		実質赤字比率の算定		一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
		会計等の会計名と実質		一般会計等1	実質収支額	1,457,117	2,031,069			

	2-042	16) 実質赤字比率=A	√B*100が負	一般会計等2	会計名				
		数の場合における、A/B*		一般会計等2	実質収支額				
	2-044			一般会計等3	会計名				
	2-045			一般会計等3	実質収支額				
	2-046			一般会計等4	会計名				
	2-047			一般会計等4	実質収支額				
	2-048			一般会計等5	会計名				
	2-049			一般会計等5	実質収支額				
	2-050			一般会計等6	会計名				
	2-051			一般会計等6	実質収支額				
	2-052			一般会計等7	会計名				
	2-053			一般会計等7	実質収支額				
	2-054			一般会計等8	会計名				
	2-055			一般会計等8	実質収支額				
	2-056			一般会計等9	会計名				
	2-057		L	一般会計等9	実質収支額				
	2-058		Ļ	一般会計等10	会計名				
	2-059		<u> </u>	一般会計等10	実質収支額				
	2-060		-	一般会計等11	会計名				
	2-061		-	一般会計等11	実質収支額				
	2-062			一般会計等12	会計名				
	2-063			一般会計等12	実質収支額				
	2-064		-	一般会計等13	会計名				
	2-065		-	一般会計等13	実質収支額				
	2-066		-	一般会計等14	会計名				
	2-067		-	一般会計等14	実質収支額				
	2-068		-	一般会計等15	会計名				
	2-069 2-070		-	一般会計等15 一般会計等16	実質収支額 会計名				
	2-070		}	一般会計等16 一般会計等16	<u> </u>				
	2-071		٨	一般会計等	<u> </u>	1,457,117	2,031,069		
油		連結実質黒字比率(+) 又	// 油結宇質:	版玄前 守 (字 /) *	切捨て	1,437,117	17.61		
	3-074	連結実質赤字比率(総務	(名) (名)	下九年(切捨て	- 10.31			
結	3-075	連結実質黒字比率(+) 又	7 は 連結宝質派	k字比率(-) *	四捨五入	16.52	17.61		
実	3-076	補正連結実質黒字比率((+) 又は 補正(直結宝質赤字比率(-) *	四捨五入	17.31	18.39		
督	3-077	早期健全化基準(16.25~	~20%)	と相人異が「お中へ」	ППДД	-17.13	-17.11		
実質赤		公営会計連結黒字比率(≑計連結赤字比率(−) *	四捨五入	10.52	9.37		
空	3-079	補正公営会計連結黒字比	上率(+) 又は 補	正公営会計連結赤字比率(-)*	四捨五入	11.02	9.78		
1	3-080	連結実質赤字額又は黒字額	頃(一が赤字)	Α	(本年度分)	4,010,185	4,339,241		
几	3-081	標準財政規模(臨時財政	対策債発行可	B=C+D	(本年度分)	24,279,301	24,640,400		
率	3-082	標準財政規模(臨時財政	対策債発行可	С	(本年度分)	23,167,937	23,599,434		
	3-083	臨時財政対策債発行可能	能額	D	(本年度分)	1,111,364	1,040,966		
		連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,457,117	2,031,069		
		算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	1	1		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1		国民健康保険特	国民健康保険特	別会計	
		は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	243,689	254,971		
		(1~116) 連結実	5	公営事業2			5		
		質赤字比率	6	公営事業2		老人保健特別会		計	
		=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	89,560	11,484		
		場合における、	8	公営事業3			3	11 = 1 A = 1	
	3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療	特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	271,834	82,403		
3-094	11	公営事業4	事業区分		<u>(7)</u>		
3-095	12	公営事業4			駐車場事業特別	会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	5,565	11,431		
3-097	14	公営事業5		(7)	2		
3-098	15	公営事業5			介護保険特別会	:計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額	9,492	197,315		
3-100	17	公営事業6	事業区分		6		
3-101	18	公営事業6	会計名		介護サービス事	業特別会計	
3-102	19	公営事業6	実質収支額		5,343	214 1 3 2 3 3 4 1	
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	<u> </u>	会計名	筑西市水道事業	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足·剰余額	1,514,188	1,404,964		
3-126	43	法適2	会計名				
3-127	44		資金不足·剰余額	142,515	253,087		
3-128	45		会計名	0	0		
3-129	46	<u> </u>	資金不足·剰余額	0	0		
3-130	47	<u> </u>	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足·剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足·剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足·剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足·剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足·剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足·剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足·剰余額	0	0		

61	法適11	会計名	0	0			
62	法適11	資金不足·剰余額	0	0			
63	法適12	会計名	0	0			
64		資金不足·剰余額	0	0			
65	法適13	会計名	0	0			
66		資金不足·剰余額	0	0			
67	法適14	会計名	0	0			
68		資金不足·剰余額	0	0			
69	法適15	会計名	0	0			
70		資金不足·剰余額	0	0			
71	法適16	会計名	0	0			
72		資金不足·剰余額	0	0			
73	法適17	会計名	0	0			
74		資金不足·剰余額	0	0			
75	法適18	会計名	0	0			
76		資金不足·剰余額	0	0			
77	法適19	会計名	0	0			
78		資金不足·剰余額	0	0			
79	法非適1	会計名	農業集落排水事	公共下水道事業	特別会計		
80		資金不足·剰余額	28,969	55,317	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
81	法非適2	会計名		農業集落排水事	業特別会計		
82		資金不足·剰余額	60,651	31,857	1413733		
83	法非適3	会計名	0	0			
84		資金不足·剰余額	0	0			
85	法非適4	会計名	0	0			
86		資金不足·剰余額	0	0			
87	法非適5	会計名	0	0			
88		資金不足·剰余額	0	0			
89	法非適6	会計名	0	0			
90		資金不足·剰余額	0	0			
91	法非適7	会計名	0	0			
92		資金不足•剰余額	0	0			
93	法非適8	会計名	0	0			
94		資金不足·剰余額	0	0			
95	法非適9	会計名	0	0			
96		資金不足·剰余額	0	0			
97	法非適10	会計名	0	0			
98		資金不足·剰余額	0	0			
99	法非適11	会計名	0	0			
100		資金不足·剰余額	0	0			
101	法非適12	会計名	0	0			
102		資金不足·剰余額	0	0			
103	法非適13	会計名	0	0			
104		資金不足·剰余額	0	0			
105	法非適14	会計名	0	0			
106		資金不足・剰余額	0	0			
107	法非適15	会計名	0	0			
108		資金不足・剰余額	0	0			
109	法非適16		八丁台土地区面		整理事業特別会	<u></u> 計	
110		資金不足・剰余額	186,605	0	T 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3.61	
111	法非適17	会計名	0	0			
	(A) (C)	∽ 11 H	Ü				

3-144 3-145 3-146 3-147 3-148 3-150 3-151 3-152 3-153 3-154 3-155 3-156 3-157

3-158 3-159 3-160 3-161 3-162 3-163 3-164 3-165 3-166 3-167 3-168 3-169 3-170 3-171

3-172 3-173 3-174 3-175 3-176 3-177 3-178 3-179 3-180 3-181 3-182 3-183 3-184 3-185 3-186 3-187

3-188 3-189 3-190 3-191 3-192 3-193 3-194

	3-195		112 法非適17	資金不足·剰余額	0	0		
	3-196		113 法非適18	会計名	0	0		
	3-197		114 法非適18	資金不足·剰余額	0	0		
	3-198		115 法非適19	会計名	0	0		
	3-199		116 法非適19	資金不足·剰余額	0	0		
	3-200		A連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,010,185	4,339,241		
実	4-201	実質公債費比率 *	四捨五入	(3ヵ年平均)	17.69775	17.61808		
質	4-202	実質公債費比率(総務	5省) 切捨て	(3ヵ年平均)	17.6	17.6		
		実質公債費比率 1 *	四捨五入	(前々年度分)	16.65400	17.85142		
公		実質公債費比率 2 *	四捨五入	(前年度分)	17.85142	18.58784		
債		実質公債費比率 3 *	四捨五入	(本年度分)	18.58784	16.41499		
費		補正単年度実質公債		(本年度分)	19.62074	17.25118		
比		実質公債費負担額 1	$A=(\bigcirc \sim \bigcirc) - (\bigcirc \sim \bigcirc))$		3,596,167	3,836,138		
率		実質公債費負担額 2	$A=(\bigcirc \sim \bigcirc) - (\bigcirc \sim \bigcirc)$		3,836,138	3,924,138		
1	4-209	実質公債費負担額3	$A=(1)\sim7)-(8\sim10\cdot18)$		3,924,138	3,525,224		
	4-210	標準財政規模(臨時財	才政対策債発行□ B=C+D=⑤~①	(前々年度分)	24,454,563	24,553,797		
	4-211	標準財政規模(臨時財	才政対策債発行□ C=⑤~⑥	(前々年度分)	23,070,785	23,328,735		
		臨時財政対策 債 発行		(前々年度分)	1,383,778	1,225,062		
		元利償還等に係る基準則		(前々年度分)	2,861,150	3,064,537		
		標準財政規模(臨時財標準財政規模(臨時財		(前年度分)	24,553,797	24,279,301		
		陈华别		(前年度分)	23,328,735	23,167,937		
		元利償還等に係る基準		(前年度分)	1,225,062	1,111,364		
		標準財政規模(臨時財		(前年度分) (本年度分)	3,064,537 24,279,301	3,167,986 24,640,400		
		標準財政規模(臨時財		(本年度分)	23,167,937	23,599,434		
		臨時財政対策債発行		(本年度分)	1,111,364	1,040,966		
		元利償還等に係る基準則		(本年度分)	3,167,986	3,164,755		
			① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,728,139	3,830,644		
			②積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)	0,720,100	3,000,044		
			③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償		3,333	3,333		
			④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		1,789,400	1,989,229		
			⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた		717,690	859,562		
			⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	218,755	217,907		
			⑦一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0		
			⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
			⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入さ		1,117,600	1,215,537		
	4-231	(8)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入さ	(前々年度分)	996,656	954,829		
	4-232		① 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	609,544	750,989		
	4-233		⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元		97,171	117,032		
	4-234		③ 密度補正により基準財政需要額に算入され		5,833	5,854		
	4-235		④ 密度補正により基準財政需要額に算入され		34,346	20,296		
	4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	15,999,352	17,407,611		
	4-237		16 普通交付税額	(前々年度分)	7,071,433	5,921,124		
	4-238		⑪ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,383,778	1,225,062		
	4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方		0	0		
	4-240		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		0	0		
	4-241		いわゆる五省協定等により、利		0	0		
	4-242		国営土地改良事業並びに独立		136,501	130,428		
	4-243		地方公務員等共済組合が建設		0	0		
	4-244		社会福祉法人が施設の建設の		0	0		
	4-245		損失補償又は保証に係る債務	((前々年度分)		0		

4-246			地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247			その他これらに準ずると認めら		82,254	87,479		
4-248			利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の	の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	3,830,644	3,936,884		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を	を考慮して算定した額	(前年度分)				
			還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	3,333	3,333		
			要する経費の財源とする地方債の		1,989,229	2,136,678		
			合等の起こした地方債に充てたる		859,562	803,886		
	実質公債費比率		ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	217,907	211,343		
		⑦ 一時借入金の		(前年度分)	0	0		
		⑧ 特定財源の額		(前年度分)				
	$[(15 \sim 17) - (9) \sim 14]$		こより基準財政需要額に算入され		1,215,537	1,051,706		
	18)]*100		こより基準財政需要額に算入され		954,829	1,018,859		
4-259	O/2		等に係る基準財政需要額	(前年度分)	750,989	954,629		
4-260			等に係る基準財政需要額(準元		117,032	117,139		
4-261			より基準財政需要額に算入された		5,854	5,846		
4-262			より基準財政需要額に算入された		20,296	19,807		
4-263		15 標準税収入額		(前年度分)	17,407,611	17,477,697		
4-264		16 普通交付税額	·····································	(前年度分)	5,921,124	5,690,240		
4-265		① 臨時財政対策		(前年度分)	1,225,062	1,111,364		
4-266			第5条の4第1項第2号及び地方		0	0		
4-267		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-268			いわゆる五省協定等により、利		0	0		
4-269			国営土地改良事業並びに独立		130,428	114,883		
4-270			地方公務員等共済組合が建設		0	0		
4-271			社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-272			損失補償又は保証に係る債務			0		
4-273			地方公共団体以外の者の債務			0		
4-274			その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	87,479	96,460		
4-275			利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の	の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	3,936,884	3,946,160		
4-277	費比率の算定に用い			(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還	還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	3,333	3,333		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要	要する経費の財源とする地方債の	(本年度分)	2,136,678	1,771,394		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合	合等の起こした地方債に充てた。		803,886	766,415		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準す	げる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	211,343	202,677		
		⑦ 一時借入金の		(本年度分)	0	0		
	~ (7)-(8) ~ (4)·(8)]/			(本年度分)				
			こより基準財政需要額に算入され		1,051,706	907,280		
			こより基準財政需要額に算入され		1,018,859	1,004,833		
4-286			等に係る基準財政需要額	(本年度分)	954,629	1,130,645		
4-287			等に係る基準財政需要額(準元		117,139	103,304		
4-288			より基準財政需要額に算入された		5,846	6,086		
4-289			より基準財政需要額に算入され1		19,807	12,607		
4-290		⑤ 標準税収入額		(本年度分)	17,477,697	18,204,676		
4-291		16 普通交付税額		(本年度分)	5,690,240	5,394,758		
4-292		⑪ 臨時財政対策		(本年度分)	1,111,364	1,040,966		
4-293			第5条の4第1項第2号及び地方		0	0		
4-294		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-295			いわゆる五省協定等により、利		0	0		
4-296			国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	114,883	110,324		

	4-297			地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0		
	4-298			社会福祉法人が施設の建設の		0	0		
	4-299			損失補償又は保証に係る債務			0		
	4-300			地方公共団体以外の者の債務			0		
	4-301			その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	96,460	92,353		
	4-302			利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0		
将	5-303	将来負担比率 *	早期健全化基	基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	145.515	110.502		
址	5-304	将来負担比率(総務省	·)		切捨て	145.5	110.5		
来負	5-305	補正将来負担比率 *			四捨五入	153.601	116.131		
月月	5-306	修正将来負担比率 *	(連結実質黒字額	を黒字要素として算定)	四捨五入	126.520	90.297		
担		補正修正将来負担比	率 *		四捨五入	133.550	94.896		
比		将来負担額		Α	(本年度分)	78,162,091	73,145,167		
率	5-309	充当可能財源等		В	(本年度分)	47,441,937	49,414,156		
	5-310	将来負担額(将来負担	額から充当可能	A-B	(本年度分)	30,720,154	23,731,011		
		標準財政規模(臨時財			(本年度分)	24,279,301	24,640,400		
		標準財政規模(臨時財		E	(本年度分)	23,167,937	23,599,434		
	5-313	臨時財政対策債発行	可能額	F	(本年度分)	1,111,364	1,040,966		
	5-314	元村價遠等に係る基準	車財政需要額算	D (=実質公債費比率の⑨~⑭・⑩)		3,167,986	3,164,755		
		標準財政規模から元素			(本年度分)	21,111,315	21,475,645		
		将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		37,316,539	35,296,829		
		に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		3,025,655	2,964,799		
		額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		21,157,123	19,255,069		
		礎数値 将来負担		組合等負担等見込額		6,424,510	5,727,044		
		比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	-,	10,174,200	9,817,256		
	5-321			設立法人の負債額等負担見込額		64,064	84,170		
	5-322				地方道路公社	0	0		
	5-323				土地開発公社	0	0		
	5-324			************************************	第三セクター等	64,064	84,170		
	5-325			連結実質赤字額		0	0		
	5-326		充当可能財源	組合等連結実質赤字額負担見込額		6.005.000	6.470.700		
	5-327 5-328			充当可能基金	計	6,005,020	6,478,733 6,035,695		
	5-329		等	充当可能特定歳入	うち都市計画税	5,287,410 4,095,524	4,825,810		
	5-329			基準財政需要額算入見込額	ノク部川司 四代	36,149,507	36,899,728		
	5-331		Α	将来負担額	合計	78,162,091	73,145,167		
	5-332		В	五十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	合計	47,441,937	49,414,156		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額		30,720,154	23,731,011		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,167,986	3,164,755		
	5-335		_	将来負担比率算定の分母の額		21,111,315	21,475,645		
参	6-336)又は 実質赤字比率(-)	н	6.00	8.24		
					(-)	16.51	17.61		
考		(切捨処理後の比率)			` ,	17.6	17.6		
比	6-339		将来負担比率	(-)2 1 2/		145.5	110.5		
率	6-340		実質赤字比率			_	_		
		纷致少 八丰山安	連結実質赤字比	·率		_	_		
	6-342		実質公債費比率			17.6	17.6		
	6-343		将来負担比率			145.5	110.5		
				赤字額/歳入総額		3.93	5.59		
				又は赤字額/歳入総額		10.82	11.94		
	6-346		実質公債費負担	額/歳入総額		10.59	9.70		
	6-347			負担額から充当可能財源等を控除し	た額)/歳入総額	82.89	65.28		

6-348 6-349 6-350 6-350 6-351 6-352 6-353 6-354 6-355 6-355 6-355 6-356 6-357 6-357 6-358 6-359		
13.55		
6-351		
6-352		
6-353		
6-354 6-355 6-356 6-356 6-357 6-357 6-358 6-359 8 実質出療法を担解した第/基準財政収入額 6-359 8 実質出療性を担解した額/基準財政収入額 6-359 8 実質出額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額 22.35 19.87 174.98 133.74 10.74 14.35 29.54 30.66 実質公債費負担額/基準財政収入額 7年9月1額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額 28.91 24.91 167.66		
6-355		
6-356 参考比率分母 (4) * 実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額 10.74 14.35 6-357 → 基準財政収入額 連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額 29.54 30.66 実質公債費負担額/基準財政収入額 28.91 24.91 将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額 226.33 167.66		
6-357 → 基準財政収入額 連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額 29.54 30.66 29.54 30.66		
6-358 実質公債費負担額/基準財政収入額 28.91 24.91 6-359 将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額 226.33 167.66		
6-359 将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額 226.33 167.66		
│6-360│参考比率分母 (5)*│ 実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口		
6-361 ⇒ 住民基本台帳人 連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口 35.63 38.83		
6-362 口 実質公債費負担額/住民基本台帳人口 34.87 31.54		
6-363 将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口 272.96 212.35		
6-364 健全化比率分子 実質黒字額又は赤字額 1,457,117 2,031,069		
6-365 連結実質黒字額又は赤字額 4,010,185 4,339,241		
6-366 実質公債費負担額 3,924,138 3,525,224		
6-367 将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額) 30,720,154 23,731,011		
6-368 参考比率分母 (1)歳入総額 37,060,156 36,354,141		
6-369 (2)歳入一般財源等 28,962,270 28,300,704		
6-370 (3)基準財政需要額 17,556,546 17,744,373		
6-371 (4)基準財政収入額 13,573,151 14,154,280		
6-372 (5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む) 112,544 111,756		
対 7-373 実質赤字比率 実質黒字比率 又は 実質赤字比率 2.24		
ガー374 対前年増減 * 補正実質黒字比率 又は 補正実質赤字比率 2.32 2.32 2.32 2.32 2.32 2.32 2.32 2.3		
元 /-3/5		
増 7-377 対前年増減 * 補正公営会計連結黒字比率 又は 補正公営会計連結赤字比率 -1.24		
7-378 連結実質赤字比率		
7-379 対前年増減 * 補正連結実質黒字比率 又は 補正連結実質赤字比率 1.08		
7-380 早期健全化基準 0.03		
7-381 実質公債費比率		
7-382 対前年増減 * 単年度実質公債費比率 -2.17 7-383 補正単年度実質公債費比率 -2.37	<u> </u>	
7-383	 	
7-385 村木貞担比率	 	
7-385 对前午增减 * 福正行术真担比学 -36.22 -36.22		
7-387	 	
7-387		
7-389 対前年増減 * 連結実質黒字額又は赤字額 329,056 329,056		
7-390 実質公債費負担額 -398,914		
7-391 「将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額) -6,989,143 -6,989,143		
7-392 健全化比率分母 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む) 361,099		
7-393 对前年增減 * 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く) 431,497		
7-394		
7-395 参考比率分母		
7-396 対前年増減 * 歳入一般財源等 -661,566		
7−397 基準財政需要額 187,827		
7-398 基準財政収入額 581,129		

7-399	住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を	を含む) -788	
			Filed (15 Filed to 16 feb.
団体指定·健全化比率DB	筑西市・2007年~2012年・連結会計決算	サンプル・一部表示 /財政統計研究所	財政統計資料館
			http://zaisei.net/